第１７回小樽市中小企業振興会議
【 議事録 】

日時：令和７年 10 月 31 日(金) 10:00～11:20
会場：小樽市役所　第２委員会室（別館３階）

出席者：玉井会長、柴野副会長、西尾委員、徳満委員、栗原委員、鈴木委員、井上委員、
　　松田委員、齋藤委員、中田委員、関口委員、佐々木委員
事務局：産業港湾部長、産業港湾部産業振興課長、
　　産業港湾部産業振興課主査、産業港湾部産業振興課係員

次第１：開　会

事務局から、北海道信用金庫の委員交代について報告した後、次第に沿って会議を進める旨の説明があった。

次第２ 施策案について

事務局から、これまで振興会議で審議してきた「事業承継＋α（人手不足・人材確保）」をテーマとした議論を踏まえ、「資料１ 中小企業振興会議の意見」及び「資料２ 施策への反映について」に基づき、令和８年度以降の中小企業振興施策への反映案について説明があった。

事業承継分野については、実態調査の実施、創業希望者と事業譲渡希望者のマッチング支援、事業承継に関する情報発信の強化などを検討する方針が示された。

また、人手不足・人材確保分野については、小樽ジョブナビや企業の魅力発見ツアー等を活用した若年者向け情報発信、企業と学校を結ぶ情報交換会の実施、留学生受入支援の検討、企業の発信力向上支援、多様な働き方に対応した人材確保支援などに関する方向性が示された。

これに対し、委員からは主に次のような意見があった。

・事業承継に関する実態把握については、アンケートだけでなく、事業者への訪問や聞き取りなど現場での情報収集を積極的に行い、事業者が抱える課題やニーズを把握する必要がある。
・この振興会議では地域経済に係る様々な団体が集まっていることから、手分けをして聞き込みをしていくということも検討してはどうか。
・事業承継は繊細な問題であり、相談にハードルを感じる事業者もいると思われることから、相談しやすい環境づくりや、関係団体と連携した支援体制の構築が重要である。
・外国人材の活用が進む中、人材確保だけでなく、地域で安心して生活できる環境整備や地域住民との交流機会の確保など、受入れ体制の充実についても検討する必要がある。
・人口減少や生産年齢人口の減少が進む中、ＡＩやデジタル技術の活用を含め、小樽市として将来どのような産業構造や地域社会を目指すのかという中長期的な視点を持って施策を検討することが重要である。
・小樽には観光資源や歴史的なまちなみなど多くの魅力があり、それらを活用しながら若年層や移住希望者に向けた情報発信を強化することで、人材確保や定住促進につなげる取組が必

要である。

事務局からは、事業承継に関するアンケート調査について、令和８年度中の実施に向けて内容や手法を検討していくこと、また関係団体からの意見聴取や情報収集も進めながら施策の具体化を図る考えが示された。さらに、事業承継や人材確保に関する情報発信についても継続して取り組む旨の説明があった。

以上を踏まえ、事務局において施策反映案を基本としながら、委員から出された意見も参考に、今後の施策検討を進めることとした。

次第３：次回審議テーマについて

事務局から、今年度のテーマである「事業承継＋α（人手不足・人材確保）」については今回の会議をもって一旦の区切りを迎えるため、次回会議では令和８年度に調査・審議するテーマを決定したい旨の説明があった。また、次回会議に先立ち、各委員において所属団体等が抱える課題を事務局へ提出していただき、その内容を事務局で集約した上で、次回会議において議論する方針が示された。

委員からは、特筆すべき意見はなく、会議終了後改めて各団体宛てに依頼することで承認された。

次第４：その他

事務局から、次回の振興会議は令和８年２月頃の開催を予定している旨の案内があった。